

9月定例会

平成20年第3回定例会は、9月9日から9月19日までの11日間で行われ、提案された議案23件、諮問1件、議員提出議案2件については、すべて原案のとおり可決・承認されました。
また、請願2件と要望書1件についても採択されました。

137億9,970万円

平成19年度 決算を認定!



開会を宣言する藤石議長

一般会計歳出総額
67億4,315万円

- ◇少子化対策◇
 - Q 子育て支援の効果は、出生率が上がってきています。また、三人目を産まれる人が増えています。
 - A 将来的には、住宅地や物流施設地域等にと考えています。
- ◇須恵スマートインターチェンジ調査◇
 - Q 「須恵スマートインターチェンジに伴う周辺道路網検討業務委託料」「須恵パーキングエリア周辺整備構想作成業務委託料」併せて三千四百二十万三千円が支出されているがその結果は。
 - A 須恵町都市計画マスタープランを平成十六年三月に作成していましたが、須恵町パーキングエリア周辺（旅石赤坂地区）整備と、将来構想の再検討を行いました。

糟屋地区各市町の経常収支比率 (単位：%)

	須恵町	宇美町	志免町	粕屋町	篠栗町	久山町	新宮町	古賀市
19年度	91.9	95.7	91.6	92.1	91.5	93.8	95.7	90.8
18年度	96.2	92.7	93.7	89.0	90.5	89.1	95.2	93.8
17年度	93.2	85.2	90.3	82.1	88.8	89.0	93.9	94.9

財政構造の弾力性を示す指標として「経常収支比率」があります。この比率は人件費、扶助費及び公債費の義務的経常経費に、町税・地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見るもので、標準的には都市部にあつては75%、町村部にあつては70%程度が妥当と考えられており、これを5%以上超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

糟屋地区各市町の財政力指数 (単位：%)

	須恵町	宇美町	志免町	粕屋町	篠栗町	久山町	新宮町	古賀市
19年度	0.581	0.565	0.767	0.808	0.520	0.778	0.912	0.661
18年度	0.570	0.543	0.743	0.780	0.515	0.750	0.903	0.647
17年度	0.552	0.522	0.723	0.753	0.505	0.713	0.875	0.635

地方交付税の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ「1」に近いほど財源に余裕があるといわれています。

糟屋地区各市町の公債費負担比率 (単位：%)

	須恵町	宇美町	志免町	粕屋町	篠栗町	久山町	新宮町	古賀市
19年度	15.7	16.4	12.0	17.7	16.8	12.1	17.1	16.5
18年度	15.0	15.4	10.7	17.4	13.0	12.2	14.4	17.2
17年度	15.4	15.4	10.7	18.0	12.6	14.6	16.6	15.9

財政構造の健全性を示す指標で、公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費の比率です。公債費負担比率は、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされています。

平成十九年度決算は、議員全員による「決算審査特別委員会」において、九月十日・十一日・十二日の三日間にわたって審査を行い原案のとおり認定しました。

一般会計六十七億四千三百十五万円、特別会計六十一億八千四百二十五万円が使われました。

水道事業会計は、十九年六月の料金改定により十八年度より赤字は減りましたが約七千万円の赤字となっています。

審査の内容は、各課の課長より予算の執行状況の説明が行われるのに対し、議会は予算が適正に執行されたか、行政効果や経済効果を評価するものです。また、十九年六月に公布された「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率については、正常化の範囲内であるとの報告がありました。

(全員賛成で認定)

平成19年度各会計決算内訳

会計区分	歳入	歳出	差引額	町債(借金)残高	
一般会計	68億5,791万円	67億4,315万円	1億1,476万円	68億2,648万円	
特別会計	国民健康保険	27億9,864万円	27億9,631万円	233万円	0円
	老人保健	22億 733万円	22億 436万円	297万円	0円
	奨学資金	362万円	6万円	356万円	0円
	公共下水道事業	11億 656万円	11億 296万円	360万円	55億5,265万円
	農業集落排水事業	8,401万円	8,056万円	345万円	6億9,369万円
水道事業	収益的	4億9,127万円	5億6,245万円	△7,118万円	18億5,906万円
	資本的	1億8,629万円	3億 985万円	△1億2,356万円	
総額	137億3,563万円	137億9,970万円	△6,407万円	149億3,188万円	

審議内容 一部抜粋

◇滞納の対策◇
Q 町民税・固定資産税・国民健康保険税などの滞納に対する徴収対策は。

A 税務課・住民課の職員全員で家庭訪問を行っています。また、預金・給与・不動産の差押も行っています。

◇国民健康保険税◇
Q 収納率が悪いと国の交付金が減らされるので何とかならないか。
A 税務課と協力して徴収を行っています。三年前は八十%台であった徴収率が昨年やっと九十二%になったのですが、また少し悪くなってきた状況です。

◇不用額◇
Q 全般的に不用額が多いようだが。
A 予算計上時の見込み違いではなく、極力、消耗品費・光熱水費・燃料費等の節約に努めたからです。また、工事請負費等の落札減、執行残等もあります。